

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成22年度末 平成23年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	33,175	40,151	54,154
その他	16,304	7,387	42,243
流動資産合計	49,479	47,538	96,397
固定資産			
有形固定資産	1	0 ^{*1}	0
無形固定資産	7	16	8
投資その他の資産	6,092,144	5,931,245	6,141,248
関係会社株式	6,092,144	5,931,245	6,141,248
固定資産合計	6,092,153	5,931,262	6,141,258
資産合計	6,141,632	5,978,801	6,237,655
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	948,030	997,030	997,030
未払法人税等	18	12	25
賞与引当金	106	126	107
役員賞与引当金	—	—	91
その他	4,542	4,518	4,587
流動負債合計	952,698	1,001,688	1,001,841
固定負債			
社債	392,900	392,900 ^{*2}	392,900
固定負債合計	392,900	392,900	392,900
負債合計	1,345,598	1,394,588	1,394,741
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	273,667	63,601	273,652
資本剰余金合計	1,833,041	1,622,975	1,833,027
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	638,056	636,026	684,883
利益剰余金合計	668,476	666,446	715,303
自己株式	△43,436	△43,451	△43,482
株主資本合計	4,795,977	4,583,865	4,842,743
新株予約権	56	347	170
純資産合計	4,796,034	4,584,213	4,842,914
負債純資産合計	6,141,632	5,978,801	6,237,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	78,394	32,824	206,865
関係会社受入手数料	7,206	7,377	15,352
営業収益合計	85,600	40,202	222,217
営業費用			
販売費及び一般管理費	3,008	4,233 ^{*1}	7,999
社債利息	8,234	8,234	16,468
営業費用合計	11,242	12,467	24,467
営業利益	74,357	27,734	197,750
営業外収益	68	76 ^{*2}	110
営業外費用	3,325	3,054 ^{*3}	6,317
経常利益	71,101	24,756	191,543
税引前中間(当期)純利益	71,101	24,756	191,543
法人税、住民税及び事業税	1	1	3
法人税等合計	1	1	3
中間(当期)純利益	71,099	24,754	191,539

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,559,374	1,559,374	1,559,374
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	1,559,374	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金			
当期首残高	273,699	273,652	273,699
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△31	△48	△46
自己株式の消却	—	△210,003	—
当中間期(当期)変動額合計	△31	△210,051	△46
当中間期(当期)末残高	273,667	63,601	273,652
資本剰余金合計			
当期首残高	1,833,073	1,833,027	1,833,073
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△31	△48	△46
自己株式の消却	—	△210,003	—
当中間期(当期)変動額合計	△31	△210,051	△46
当中間期(当期)末残高	1,833,041	1,622,975	1,833,027
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	30,420	30,420	30,420
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金			
当期首残高	647,622	684,883	647,622
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△80,665	△73,612	△154,278
中間(当期)純利益	71,099	24,754	191,539
当中間期(当期)変動額合計	△9,565	△48,857	37,260
当中間期(当期)末残高	638,056	636,026	684,883
利益剰余金合計			
当期首残高	678,042	715,303	678,042
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△80,665	△73,612	△154,278
中間(当期)純利益	71,099	24,754	191,539
当中間期(当期)変動額合計	△9,565	△48,857	37,260
当中間期(当期)末残高	668,476	666,446	715,303

(次ページに続く)

(中間株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
自己株式			
当期首残高	△ 43,437	△ 43,482	△ 43,437
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△ 40	△ 210,032	△ 105
自己株式の処分	40	60	60
自己株式の消却	—	210,003	—
当中間期(当期)変動額合計	0	30	△ 45
当中間期(当期)末残高	△ 43,436	△ 43,451	△ 43,482
株主資本合計			
当期首残高	4,805,574	4,842,743	4,805,574
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 80,665	△ 73,612	△ 154,278
中間(当期)純利益	71,099	24,754	191,539
自己株式の取得	△ 40	△ 210,032	△ 105
自己株式の処分	9	12	13
自己株式の消却	—	—	—
当中間期(当期)変動額合計	△ 9,596	△ 258,877	37,169
当中間期(当期)末残高	4,795,977	4,583,865	4,842,743
新株予約権			
当期首残高	—	170	—
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	56	177	170
当中間期(当期)変動額合計	56	177	170
当中間期(当期)末残高	56	347	170
純資産合計			
当期首残高	4,805,574	4,842,914	4,805,574
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 80,665	△ 73,612	△ 154,278
中間(当期)純利益	71,099	24,754	191,539
自己株式の取得	△ 40	△ 210,032	△ 105
自己株式の処分	9	12	13
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	56	177	170
当中間期(当期)変動額合計	△ 9,539	△ 258,700	37,340
当中間期(当期)末残高	4,796,034	4,584,213	4,842,914

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項 (平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11百万円
- ※2. 劣後特約付社債
社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
3. 偶発債務
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して56,535百万円の保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 減価償却実施額
有形固定資産 0百万円
無形固定資産 2百万円
- ※2. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 51百万円
- ※3. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 3,050百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	3,762,514	12,352	5,231	3,769,635
第1回第六種優先株式 ^(注3)	—	70,001	70,001	—
合計	3,762,514	82,353	75,232	3,769,635

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加12,352株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少5,231株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。
3. 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当社定款第18条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。
また、第1回第六種優先株式の自己株式の減少70,001株は、平成23年4月1日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17.55円
中間純利益	24,754百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	24,754百万円
普通株式の期中平均株式数	1,410,289千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	17.55円
中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	132千株 (132千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

(会計方針の変更)

平成23年4月1日以後開始する事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号)が適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準等を適用しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。